

2022年2月10日

DMG 森精機株式会社

2021年度:連結受注63%増。工程集約・自動化・デジタル化戦略が寄与。期末1株配当金計画を増額
2022年度:1979年上場以来営業利益ピーク更新計画。当期利益は2015年度の特異要因*を除きピーク更新計画
フリーキャッシュフローの大幅改善、有利子負債の順調な削減に伴い、年度1株配当60円計画
(*2015年度は、ドイツDMG MORI AG社の連結に伴いCOが保有していたAG株式の段階取得差益373億円計上)

決算概要

	2021年12月期	(前年比)	2020年12月期
連結受注	4,560億円	+63.0%	2,797億円
機械本体の受注残高(期末)	1,640億円	+70.8%	960億円
売上収益	3,960億円	+20.6%	3,283億円
営業利益	231億円	2.2倍	107億円
営業利益率	5.8%		3.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	135億円	7.7倍	17億円
普通株主に帰属する当期利益	114億円		4億円

[2021年度(2021年1-12月期)サマリー]

当社の連結受注は、期初から本格的に回復し始め、年度を通じて好調に推移しました。2020年度より日本から展開した小規模商談会を2021年度にはグローバル展開し、当社戦略の中心となる、工程集約→自動化・フルターンキー化→デジタル化がお客様から高く評価された1年となりました。

- ・ 年度の連結受注は、4,560億円と前年度比63%増、2019年度比でも11%増となりました。年度を通じて、受注は各地域とも増加しましたが、特に、前半は欧州及び中国が、後半は日本及び米州が牽引しました。また、全産業から受注が回復し、中でも半導体製造装置、EV(電気自動車)、宇宙、医療関連向けの需要増が寄与しました。
- ・ 年度売上は3,960億円と前年度比21%増加しました。期初の受注残が960億円と低位からのスタートとなりましたが、期中受注期中売上が寄与しました。サプライチェーンや物流の混乱も、2020年度から需要回復に備えていたことから概ね回避することができました。営業利益は231億円と同2.2倍となり、営業利益率は5.8%と大きく改善しました。営業外収支は、2020年4月にAGの非支配株主からDMG MORI AGの株式を追加取得したことにより、AG非支配株主への継続的補償額が減少し、税引前利益は196億円と同3.8倍となりました。また、実効税率が適正水準の32%へと低下し、親会社の所有者に帰属する当期利益は135億円と同7.7倍となりました。
- ・ フリーキャッシュフローは304億円の大幅な黒字を確保できました(2020年度:52億円の赤字)。収益拡大に加え、前受金の大幅増による運転資本の好転が寄与しました。収益、キャッシュフローの予想以上の改善により、年度1株当たり配当金の計画を従来の30円から40円(中間:10円、期末:30円)へ引き上げました。

[2021 年度(2021 年 1-12 月期)実績]

(受注動向)

- ・ 連結受注は期初から順調に拡大し 4,560 億円となり、前年度比で 63%増、2019 年度比でも 11%増となりました。また、過去ピークの 2018 年度比でも 86%の水準まで回復しました。当社がグローバルに展開しているショールーム、工場での小規模商談会が好評を得て、工程集約、自動化・フルターンキー化、デジタル化が着実にお客様に浸透してきた成果と認識しています。
- ・ 地域別受注は、日本(構成比:15%)が 89%増、欧州(構成比:50%)が 104%増、米州(同:20%)が 51%増、中国(同:10%)が 73%増、アジア他(同:5%)が 42%増と、全地域とも伸長しました。産業別にも、ほぼ全産業が好転し、中でも、半導体製造装置、EV、宇宙関連、医療関連、金型関連向けの需要が大きく増加しました。また、脱炭素化に向けた陸上風力・洋上風力発電関連の需要が出始めた他、期後半からは民間航空機向け需要にも動きが見られました。
- ・ 連結受注の約 20%を占める補修部品・サービス受注も前年度比 24%増となり過去のピーク水準を更新しました。また、半導体製造装置向けの超高精細の計測部品を製造するグループ会社の株式会社マグネスケール(以下、マグネスケール)の受注増も大きく寄与しました。
- ・ 機械本体の一台当たりの平均受注単価は 3,940 万円と、前年度の 3,700 万円から上昇しました。5 軸加工機、複合加工機を中心として自動化・フルターンキー化の需要増が単価を押し上げました。また、複数の投資計画を有するグローバルに展開するお客様への営業展開も進み、投資プロジェクト当たりの規模が大型化していることも受注単価の上昇に寄与しています。

(受注残高)

機械本体の 2021 年 12 月末の受注残高は 1,640 億円となり、2020 年 12 月末の 960 億円から大きく増加しました。工作機械需要が急速に回復したことが主要因ですが、工程集約、自動化・フルターンキー化、デジタル化により受注から出荷までのリードタイムが長期化していること、サプライチェーンの混乱等を織り込み適切なリードタイムをお客様に提案していることも要因として挙げられます。今後も豊富な受注残を安定的に保有して、景気後退期におけるボラティリティを縮小して行きます。

(損益状況)

- ・ 年度の売上収益は 3,960 億円(前年度比:21%増)となり、従来計画の 3,800 億円を上回ることができました。サプライチェーン及び物流の混乱などの影響は懸念材料でしたが、当社においては先行手配が上手く機能し、お客様と約束した納期を概ね達成することができました。
- ・ 営業利益は 231 億円(同:2.2 倍)となり、従来計画の 230 億円を達成することができました。前年度に比べ営業利益は 124 億円増加しました。プラス要因は、販売数量増で 175 億円、工程集約、自動化・フルターンキー化、デジタル

化などお客様への価値提供による粗利改善で 26 億円、円安効果で 20 億円、併せて 221 億円となりました。マイナス要因は、前年度に大きく引き下げた人件費の戻りで 70 億円、物流費などの増加で 27 億円、併せて 97 億円となりました。部材価格の上昇について、当社は早くから必要部材の調達を進めていたこともあり、2021 年度においては大きな影響はありませんでした。計画比売上増に伴う利益増加分を従業員の賞与に還元しました。CO 従業員の一人当たり平均年収は、2019 年度の 808 万円から、2020 年度には 643 万円まで減少しましたが、2021 年度は 720 万円まで戻すことができました。2022 年度は従業員の一人当たり平均年収を 750-770 万円程度とする予定です。

- ・ 税引前当期利益は 196 億円(同:3.8 倍)、親会社の所有者に帰属する当期利益は 135 億円(同:7.7 倍)とそれぞれ大幅な伸びとなりました。金融収支は、2020 年度の 56 億円の支払い超から 2021 年度は 35 億円の支払い超と 21 億円改善しました。2020 年 4 月の AG 株式の追加取得により、AG の非支配株主への継続的補償額の支払いが前年度の 30 億円から 18 億円へ 12 億円減少したこと、前年度に計上した一過性の持分法適用会社の損失約 5 億円がなくなったことなどが要因です。ほぼ全てのグループ会社の収益も改善し、実効税率は 32%と正常化しました。親会社の所有者に帰属する当期利益から、永久劣後債・ローンの支払利息 20 億円を控除し、普通株主に帰属する当期利益は 114 億円となりました。

(キャッシュフロー)

年度のフリーキャッシュフロー(営業キャッシュフロー - 設備投資)は 304 億円と前年度の 52 億円の赤字から大きく改善しました。大幅増益に加え、受注増に伴い前受金が 320 億円増加したことが主因です。有形・無形資産の投資額は 233 億円となりましたが、政策保有株式の売却などにより投資活動による正味支出は 194 億円に留まりました。一方、償却費は、2015 年の AG 連結時の時価評価に伴い計上した技術資産の償却が終了したことから前年度比 22 億円減少し、219 億円となりました。過去の工作機械需要回復局面では、運転資本を調達する必要がありましたが、お客様へ高付加価値のソリューションを提供することで前受金を取得できるようになり、その調達の必要はなくなりました。財務体質が強化されています。

(財務状況)

- ・ 総資産は前年度に比べ 706 億円増加しました。短期金融資産で 148 億円、営業債権で 171 億円、棚卸資産で 85 億円、有形・無形資産で 171 億円、それぞれ増加しました。
- ・ 有形及び無形固定資産投資を 233 億円実施しました。奈良商品開発センター、中国平湖(上海近郊の都市、Pinghu)の 5 軸加工機の組立新工場の建設に伴う建設仮勘定の増加、機械設備の更新、ERP(Enterprise Resource Planning)システムへの投資が主なものです。
- ・ 2021 年 7 月に、転換社債型新株予約権付社債 400 億円を調達しました。発行条件は、ゼロクーポン、転換価額は 2,593 円、償還期限は 2024 年 7 月 16 日となっています。当該調達資金は、CO₂ 排出削減のための投資、中国での中長期成長事業投資、ERP 投資に充当します。また、2021 年 8 月に永久劣後債の発行により 300 億円を調

達し、既存のハイブリッド資本の借り換えを実施しました。従来に比べ低金利で資金調達することができ、ハイブリッド資本残高に対する加重平均金利コストを 1.47%(従来:1.77%)へ引下げることができました。

- ・ 純有利子負債残高(永久劣後債及びローンを除く)は 425 億円と前年度から 219 億円削減でき、Net Debt Equity レシオは 0.20(前年度末:0.35)へ低下しました。株主資本比率は 35.7%と前年度並み(35.2%)に留まりました。これは株主資本は前年度から 277 億円増加しましたが、需要増に伴い負債・資本合計が増加したことが要因です。

(従業員数)

2021 年 12 月末の連結従業員数(契約社員、パート、アルバイトを含む)は 12,259 人となり、2020 年 12 月末の 12,160 人から約 100 人増加しました。増加従業員は、主に契約社員、パート、アルバイトで生じました。従業員には、年間約 2,000 時間の労働時間の内、100 時間程度の教育を実施しており、従業員の生産性向上に結びついています。また、my DMG MORI、デジタルツインシミュレーション、TULIP などのデジタルツールの活用及びセールスマニュアル 2.0 などデジタルコンテンツの充実により、マーケティング、開発、生産、販売、サービスなどの効率性が飛躍的に向上しています。その結果、正社員数はほぼ前年度並みに留まっています。

(研究開発)

- ・ 高精度・高速機、5 軸加工機・複合加工機などの工程集約機、自動化・フルターンキー化、デジタル化の長時間稼働を実現するソフトウェア及び周辺装置の開発、お客様の利便性を高めるためのデジタルコンテンツの充実、人材育成のための教育プログラムやテキストの作成、など企業の持続的成長を支える開発に注力しています。
- ・ 大型ターニングセンタ NLX6000 | 1000 旋削仕様、アディティブマニュファクチャリング LASERTEC 3000 *DED hybrid*、DMP 35 を市場投入しました。NLX6000 | 1000 は需要が拡大している半導体関連部品、エネルギー産業用高圧鋼管などの加工に適しています。LASERTEC 3000 *DED hybrid* は、部品加工の他、焼入れ、溶接、コーティングなどにも応用でき用途が広がっています。年度後半には、日本とイタリアで初の共同開発機となる NZ-PLATFORM を市場に投入しました。B 軸機能(旋回機能)を付加したターレットを最大4つ搭載可能なフレキシブルなターニングセンタです。5 軸加工機、複合加工機に加えて、工程集約機の製品ラインを広げました。
- ・ 従来のワークハンドリング、パレットハンドリングに加え、ツールハンドリングを開発しました。「セントラルツールストレージ(CTS)」は、400 本の大容量工具マガジンを備え、搬送ロボットが各工作機械の工具マガジンに工具の搬入・搬出を行う自動化システムで、多品種生産の自動化を可能とします。また、「MATRIS Light」を投入しました。手押し台車に人協働ロボットを搭載し、作業員 1 名で自由に移動可能なシステムで、お客様の導入障壁を大幅に低下させました。

- ・ ツールビジュアライザーは、加工機と計測技術の融合を図り、機上にて非接触で高効率に工具の計測を行います。工具は切削熱での膨張により形状が変化し、加工精度に誤差が生じることがありますが、ツールビジュアライザーの利用によりその誤差を防ぎます。
- ・ 加工 3 悪の解決にも目途を付けました。切削加工で発生する切りくず、クーラント、ミストは加工 3 悪と呼ばれ、ワークの加工精度に影響を及ぼす他、機械の故障要因にもなります。そこで、周辺装置「AI チップリムーバル」、「ゼロスラッジクーラント」、「zeroFOG」を市場に投入し、加工 3 悪の解決へのソリューションとして提供しました。これらにより加工環境・条件を最適化し、自動化システムの長時間稼働を可能にすることで、お客様の生産性向上に貢献します。
- ・ ポータルサイトの *my* DMG MORI の登録件数は、2021 年 12 月末には約 50,000 件(2020 年 12 月末:約 40,000 件)と順調に増加しています。新機能として「サービスリクエスト」を開始しました。これは、お客様から当社修理復旧センターに対して、画像、ビデオ、プログラムなどの多様なデジタルデータでお客様の保有機の状況を連絡して頂くシステムです。これにより、お客様の視点からの工作機械の状況、支援要請をデジタルプラットフォーム上で可視化することができ、正確かつ迅速な対応が可能となります。単に修理復旧依頼のみならず、お客様の加工プログラムに関する相談や、周辺装置の選択などの要望にもお応えすることが可能となり、利便性がより高まっています。

2022 年 12 月期見通し

	2022 年 12 月期予想	(前年比)	2021 年 12 月期実績
連結受注高	4,800 億円程度	+5.3%	4,560 億円
機械本体受注残高(期末)	1,900 億円程度	+15.9%	1,640 億円
売上収益	4,300 億円	+8.6%	3,960 億円
営業利益	400 億円	+73.4%	231 億円
営業利益率	9.3 %		5.8 %
税引前当期利益	365 億円	+86.1%	196 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	250 億円	+85.7%	135 億円
普通株主に帰属する当期利益	232 億円	2.0 倍	114 億円

[2022 年度事業見通し]

今年度は、1979 年の上場以来、営業利益、当期利益(2015 年度の AG 連結時の特殊要因を除く)のピーク更新を計画しています。潤沢なフリーキャッシュフローの確保により、有利子負債の削減が順調に進んでいることを背景に、1 株当たりの年度配当を 60 円(配当性向:32%)と計画しています。工作機械需要の回復モメンタムは持続しています。ドイツ、中国などの受注は小休止しておりますが、潜在的な投資意欲に変化はなく、再度、受注が浮上するものと考えています。今年度は期初受注残も 1,640 億円と豊富なことから経営資源も平準化でき、また、年初から導入した分社化により、機能組織の収益責任を明確にし、一層効率的な経営を進めていきます。

- ・ 連結受注を前年度比 5.3%増の 4,800 億円程度と見込んでいます。半導体製造装置、脱炭素、EV、宇宙関連、医療関連向けの旺盛な設備投資は当面継続するものと予想しています。これらの産業は、超精密部品加工を必要とし、また、多品種・少量生産となることから、当社の推進する工程集約、自動化・フルターンキー化、デジタル化の需要が高まる見込みです。地域別には、当面は、日本、米州、EMEA が牽引するものと予想していますが、遅くとも年央以降には、再度、ドイツ、中国などからの需要も回復に転じるものと期待しています。
- ・ 売上収益を前年度比 8.6%増の 4,300 億円と計画しています。期初の工作機械本体の受注残高 1,640 億円は、今年度機械売上計画の 50%強に相当し、比較的余裕があります(2021 年度期初の受注残高 960 億円は、機械売上の 33%に相当)。修理復旧、補修部品売上も堅調に推移する他、半導体製造装置向けの超高精細の計測部品を製造するマグネスケールの寄与も一段と高まる見込みです。
- ・ 営業利益、当期利益は、それぞれ 73%増、86%増の 400 億円、250 億円を計画し、1979 年上場以来のピーク利益を更新する計画です。営業利益は、前年度比 169 億円増の計画です。プラス要因は、販売数量増の効果で 114 億円、工程集約、自動化・フルターンキー化、デジタル化などの提案力強化による粗利益改善で 45 億円、分社化、デジタル化などによる効率化で 40 億円、併せて 199 億円を計画しています。マイナス要因は、人件費増 30 億円を計画しています。鉄鋼、プラスチック関連、制御機器関連の調達部材の価格が上昇していますが、この影響は、当社が昨年 10 月に実施した機械及び補修部品などの値上げで吸収できるものと考えています。短期的には、お客様のコスト負担となりますが、より生産性の高いシステムの提供、機械納入後の迅速なサービス、補修部品の供給を一層強化し、お客様のマシニングのライフサイクルコストを引き下げて参ります。
- ・ 設備投資は 230 億円を計画しています。最先端の技術開発及び人材育成の場となる奈良商品開発センターが 7 月に開所する予定です。伊賀事業所、奈良事業所の再編を進めます。伊賀事業所は、世界最大のターニングセンター、マシニングセンター、5 軸加工機、複合加工機の組立工場へ、奈良事業所は世界最大のシステムソリューション工場となります。また、2023 年春の操業開始を目指し、中国平湖(Pinghu)での新工場建設が進展します。マグネスケールにおいても半導体産業向け需要拡大が続いていることから供給能力の拡大投資を実施します。分社化も含め情報の一元化と経営意思決定の迅速化・最適化のための ERP 投資も継続します。
- ・ フリーキャッシュフローは引き続き年間 300 億円以上を計画しています。収益のさらなる拡大に加え、受注増により前受金の増加も計画しています。さらに、豊富な受注残を背景に計画生産を強化し、棚卸資産の最適化を図ります。このフリーキャッシュフローは、約 75 億円が配当(年度 1 株当たり配当金計画:60 円)、約 80 億円がリース及び永久劣後債・ローンの支払いに充てられ、残りが有利子負債の削減の原資となる見込みです。この結果、今年度末の Net Debt Equity Ratio を 0.12 と計画しています。また、株主資本比率は 38%程度(2021 年度末:35.7%)となる見込みです。

[2024 年に向けての中期収益見通し]

今 2022 年度中に、中期事業計画を策定する予定です。既に、脱炭素化、EV 化、高齢化、半導体産業の技術の高度化など、社会・産業構造の変化を見据えて、工程集約、自動化・フルターンキー化、デジタル化への対応を進めてきました。新中計では、社会環境の変化、気候変動への対応、人権問題・環境負荷などを見据えたサプライチェーンの見直しなど、当社が対峙すべきマテリアリティを明確にし、現在実施している TQM(Total Quality Management)に落とし込み、SDCA(Standardize→Do→Check→Action)、PDCA を高速に回し、お客様価値ひいては、企業価値の向上を目指します。特に、SDCAは、TULIP(現場主導のDXを実現するローコードプラットフォーム)の利用によりデジタル化し、トレーサビリティも含め業務の品質改善を進めます。

また、収益の安定化を目指します。2008 年の世界金融危機時には売上が 2,023 億円(2008 年 3 月期)から 664 億円(2010 年 3 月期)へと約 66%減となり、同年度の当期損失は 340 億円超の赤字となりました。しかし、2020 年度の COVID-19 による景気後退期では、売上は 4,858 億円(2019 年 12 月期)から 3,283 億円(2020 年 12 月期)と約 33%減に留め、当期利益も 17 億円の黒字を確保できました。10 年前と比較して、地域分散、産業別分散、お客様の規模別分散が進んだこと、工程集約、自動化・フルターンキー化、デジタル化により長納期の受注が増え、豊富な受注残により経営資源の平準化が図れるようになったことが寄与しています。今後は、この傾向が更に強まるものと予想され、収益の安定化に努めます。

(需要環境、収益目標)

- 半導体の供給不足を背景に半導体製造装置向けの需要は少なくとも 2023 年度まで拡大する見込みです。また、EV 化、脱炭素化、高齢化に関わる需要増は更に長期化するものと期待しています。これらの産業は、超精密・高剛性の追求、多品種・少量生産化においても高い生産効率を要求します。工程集約、自動化・フルターンキー化、デジタル化のニーズが一層高まり、当社のシェア向上につながるものと考えています。現段階では、2023 年 12 月期の売上収益を 4,500 億円程度、営業利益を 450 億円程度、営業利益率で 10%以上、当期利益で 280 億円程度と連続ピーク利益更新を見込んでいます。2024 年度も収益拡大を見込み、売上収益を 4,800 億円程度、営業利益を 500 億円以上、営業利益率 10.4%以上、当期利益を 310 億円程度と計画しています。以上の業績達成を前提に、1 株当たり年度配当金を 2023 年 12 月期に 70 円、2024 年 12 月期に 80 円と見込んでいます。

(財務目標)

- フリーキャッシュフローは、収益の拡大を見込む一方、営業債権の早期回収、棚卸資産の圧縮を進め今後も 300 億円以上を確保する計画です。潤沢なフリーキャッシュフローを前提に、当社の重要な財務管理指標である Net Debt Equity Ratio(永久劣後債・ローンを除く、株主資本純有利子負債比率)及び株主資本比率の改善を進めます。Net Debt Equity Ratio は 2023 年 12 月末には 0.10 へ低下し、2024 年 12 月末には Net Cash へ転換する見込みです。株主資本比率は、2023 年 12 月末には 40%超へ、2024 年 12 月末には、転換社債の普通株式への転換を前提に 50%超へ向上する計画です。

[サステナブル(ESG/CSR)経営方針]

DMG 森精機は社会との共生を重視し、全ステークホルダーに満足いただける経営に取り組んでいます。

(健康経営への取組)

2021年年初に「DMG 森精機 健康経営宣言」を行いました。全社平均による管理ではなく、個々の従業員の管理を徹底し、労働時間で年間 2,000 時間、退社から次の出社までのインターバル時間 12 時間、年間有給取得日数 20 日はほぼ定着しました。COVID-19 感染症対策では、従業員及びその家族、関連企業も含めてワクチンの職域接種を積極的に導入しました。国内、中国では従業員の接種率は 95%を上回り、その他地域でも 80%程度に達するなど安心して働ける職場作りに努めました。

(気候変動への取組)

- ・ 2021年年初に、当社がグローバルに生産する工作機械について、Scope1 から Scope3 の上流において、排出権の利用を含めカーボンニュートラルを達成し、第三者評価及び保証を得て「CO₂ Neutral」のロゴマークを付して出荷を開始しました。
- ・ 2021年7月には、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures/気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準拠して、ガバナンス、事業のリスク及び機会、CO₂ 削減のための具体的な取り組みを開示しました。同年11月には、SBTi(Science Based Targets initiative)の認証を得ました。そこでは、2030年のCO₂排出量を、2019年を基準として、Scope1 及び Scope2 で 46.2%の削減、Scope3 で 13.5%の削減を目標として設定しました。
- ・ Scope1 及び Scope2 では、CO₂ フリー電力の購買を促進する他、バイオマス発電設備、太陽光発電設備、社有車の電気自動車及び低燃費車への切り替え、鋳物工場における高効率電炉設備の導入を既に決定しています。
- ・ Scope3 の上流(購入した部品・サービスに含まれるCO₂排出量)については、既にサプライヤーへCO₂削減努力を依頼したのに加え、CO₂削減に向けて当社からの技術支援などを考えています。
- ・ Scope3 の下流(当社製品のお客様での使用時に発生するCO₂排出量)については、Green Mode Technology の導入により機械そのものの消費電力を削減します。また、工程集約及び自動化提案によりお客様の生産性改善と共に消費電力の削減に貢献します。また、当社受注の約60%を占める中小企業のお客様は自社CO₂排出量を把握する段階から課題を抱えていることから、当社のデジタル技術(my DMG MORI)を通じて、まずは、CO₂排出量の見える化のお手伝いから始めます。

(将来を担う人材育成への取組)

- ・ 第69回(2017年3月開催)の株主総会で承認され設立した一般財団法人森記念製造技術研究財団では、人材育成や研究開支援などの活動を行っています。2019年以降、後期博士課程の工学系大学院生に対し、3年間の奨学

金支給を行っています。2022年4月に入学予定の学生も含め累計22人の支援となります。また、京都大学大学院総合生存学館(思修館)への支援を通じ、グローバルに活躍する博士号取得者の育成を行っています。

- ・ 工学系人材の多様性を促進する目的で、女子大学で日本初となる工学部を開設する奈良女子大学と包括協定を締結する予定です。講師の派遣やマシニングセンタ技術を活用したカリキュラムの考案などを通じて工学系の女性の育成を支援します。

(ガバナンス)

当社の取締役会は10名で構成されています。米国籍、独国籍の2名の外国籍を含む6名の社内取締役、1名の女性取締役を含む4名の社外取締役(社外取締役比率:40%)から成っています。経営全般、グローバルな知見、技術、法務、会計の専門的な知識をベースに多様な意見が十分反映されています。2023年度からは、女性2名の社外取締役を含む体制で、よりジェンダーの多様性が反映される取締役会になるものと期待しています。現在、女性取締役は社外が中心となっていますが、社内からの登用も目指し育成しています。2030年にまでに女性取締役比率30%以上になるよう努力して参ります。監査役会は1名の社内監査役と2名の社外監査役から構成され、経営の監視機能の強化を図っています。

(免責事項)

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、

当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上